

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1)損益計算書上の費用

工業所有権関係公報等閲覧業務費	143,929,949		
審査審判関係図書等整備業務費	176,132,023		
特許情報の高度利用による権利化推進事業費	909,554,289		
工業所有権情報普及業務費	4,256,929,783		
工業所有権相談等業務費	4,050,521,821		
情報システム業務費	313,807,049		
人材育成業務費	911,518,998		
一般管理費	310,357,108	11,072,751,020	
(2)(控除)自己収入等			
複写手数料収入	△ 1,068,390		
研修受講料収入	△ 88,959,800		
雑収入	△ 63,240	△ 90,091,430	10,982,659,590

II 引当外賞与見積額

1,407,834

III 引当外退職給付増加見積額

△ 80,729,583

IV 機会費用

国有財産無償使用の機会費用	150,012,822		
政府出資等の機会費用	663		150,013,485

V 行政サービス実施コスト

11,053,351,326

注記)

1. 国有財産の無償使用の機会費用の計算方法
国有財産使用料相当額を機会費用として計上しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
国債利回り等を参考に0.065%で計算しております。